

# 半期報告書

(第80期中) 自 平成14年 4月 1日  
至 平成14年 9月30日

**東芝機械株式会社**

342004

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 猪熊 隆彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目2番11号
【電話番号】	03(3567)8706
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報部長 後藤 勝彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報部長 後藤 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	60,653	57,468	48,662	127,358	104,598
経常損益 (百万円)	1,065	473	278	2,813	664
中間(当期)純損益 (百万円)	662	403	694	1,557	1,924
純資産額 (百万円)	38,335	39,427	37,596	39,619	37,306
総資産額 (百万円)	164,058	154,329	134,490	166,588	140,035
1株当たり純資産額 (円)	229.71	236.25	225.29	237.41	223.55
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	3.97	2.42	4.16	9.33	11.53
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	25.5	28.0	23.8	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,027	1,838	4,572	2,020	1,295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	1,105	609	302	232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	913	7,966	4,893	3,379	10,190
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	47,165	35,709	30,820	40,594	31,611
従業員数 (名)	3,979	3,778	3,518	3,814	3,565

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	44,121	43,757	35,174	91,262	77,345
経常利益 (百万円)	420	386	134	1,859	275
中間(当期)純利益 (百万円)	487	1,180	120	1,742	742
資本金 (百万円)	12,484	12,484	12,484	12,484	12,484
発行済株式総数 (株)	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530	166,885,530
純資産額 (百万円)	33,678	35,402	35,083	34,947	35,166
総資産額 (百万円)	127,183	123,048	109,386	131,187	115,019
1株当たり純資産額 (円)	201.81	212.13	210.23	209.41	210.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.92	7.07	0.72	10.44	4.45
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	28.8	32.1	26.6	30.6
従業員数 (名)	2,321	2,306	1,704	2,280	2,195

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については第79期中間会計期間より、自己株式を資本の部の控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において異動があった主要な関係会社。

名称	住所	資本金	(注)1 主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	役員の兼任等(名)	設備の賃貸借	関係内容
(連結子会社) 株式会社ニューフレアテクノロジー(注)2	静岡県沼津市	4,000百万円	その他	87.5	兼任 1 転籍 3 出向 2	土地 建物の賃貸	半導体装置事業の分社化。当社より資金援助を受けている。
(非連結子会社) 東芝機械(上海)有限公司(注)3	中国上海市	179百万円	成形機 その他	100.0	兼任 3 出向 1	なし	中国製造販売拠点。

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄には事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 当社は、平成14年5月22日に子会社である株式会社ニューフレアテクノロジーとの間で締結した会社分割契約書に基づき、平成14年8月1日付で、次の資産・負債を移転した。

科目	金額(百万円)
流動資産	18,207
固定資産	1,328
資産合計	19,535
流動負債	16,264
固定負債	270
負債合計	16,535
資産合計 - 負債合計	3,000

3. 東芝機械(上海)有限公司については、中国への展開強化を図るため、平成14年6月6日付で海外では初の製造拠点となる現地法人として設立したものである。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
成形機	1,218
工作機械	674
その他	1,085
全社(共通)	541
合計	3,518

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

##### (2)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	1,704
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジアを中心とした海外需要の回復により持ち直しの動きがあったが、個人消費や国内設備投資の低迷、米国経済の先行き懸念により、景気の足取りは重く、依然として厳しい状況で推移した。

一方、海外に目を向けると、アジア経済は、中国が依然好調で、韓国、台湾、シンガポールなど他のアジア諸国も好調を維持し、欧州も緩やかに回復したが、米国経済は回復が遅れている。

機械業界においても、設備投資の抑制による厳しい状態が続いている。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内外市場での受注確保、新商品の開発、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだが、受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、油圧機器などが増加したものの、半導体製造装置、工作機械、押出成形機などが減少したため、前中間連結会計期間に比べ12.2%減の422億7千9百万円となった。

また、売上高は、半導体製造装置、射出成形機などが増加したが、工作機械、印刷機械、押出成形機などが減少したため、前中間連結会計期間に比べ15.3%減の486億6千2百万円にとどまった。

このうち海外売上高は、全体の46.7%、227億4千3百万円で、北米地域向けは減少したが、アジア地域向けなどが増加したため、前中間連結会計期間に比べ1.9%の増加となった。

なお、損益面については、各種成形機、半導体製造装置などの貢献ならびに経営全般にわたる努力をした結果、営業利益は12億9百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益は2億7千8百万円（前年同期比41.2%減）となった。中間純利益は、工場跡地の売却益を計上したことにより、6億9千4百万円（前年同期比72.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 成形機

成形機は、押出成形機がフィルム製造業界向け需要の一巡により減少したものの、射出成形機が中国向けを中心に増加し、ダイカストマシンも東南アジアの二輪車、自動車業界向けを中心に好調であったため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ1.9%増の245億9千4百万円となった。一方売上高については、射出成形機が増加したものの、押出成形機などが減少したため、前中間連結会計期間に比べ2.3%減の250億4千7百万円となった。

営業利益については、射出成形機の売上高の増加、原価低減等により前中間連結会計期間に比べ1億9千4百万円増加し、13億7千2百万円となった。

#### 工作機械

工作機械は、大型機、研削盤が、国内外の重電や産業機械向け需要の不振で、またマシニングセンタ、横中ぐり盤が北米向け販売の不振で低迷し、門形機も国内金型業界向けが不調であったため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ33.7%減の75億9千3百万円となった。一方、売上高についても、全般的に低調であったため、前中間連結会計期間に比べ44.5%減の90億7千1百万円にとどまった。

営業利益については、売上高が大きく落ち込んだことにより、前中間連結会計期間に比べ1億1千1百万円と大幅に悪化し、9億8千8百万円の損失となった。

#### その他

その他は、油圧機器がアジア向け需要の伸長で増加したものの、半導体製造装置が半導体市況の低迷で大幅に落ち込み、印刷機械も国内印刷業界が不振であったため、受注高は、前中間連結会計期間に比べ19.9%減の100億9千1百万円にとどまった。一方、売上高については、半導体製造装置と油圧機器が増加したが、印刷機械がオフセット輪転機の営業譲渡により大幅に減少したため、前中間連結会計期間に比べ6.9%減の160億4百万円となった。

営業利益については、売上高は減少したものの、前期における構造改革の結果及び原価低減等により前中間連結会計期間に比べ6億6千1百万円増加し、6億7千3百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は、個人消費や設備投資の低迷の影響により悪化し、前中間連結会計期間に比べ14.5%減の463億3千万円となった。営業利益については、売上高が減少したことにより前中間連結会計期間に比べ6億1千2百万円減少し、9億4百万円となった。

#### 北米

売上高は、米国経済の回復の遅れから、工作機械、射出成形機等が減少したため、前中間連結会計期間に比べ23.1%減の56億2千万円となった。営業利益については、前中間連結会計期間に比べほぼ横ばいの3千7百万円の損失となった。

#### アジア

売上高は、中国が依然好調を維持し、他のアジア諸国も好調であったことから、射出成形機を中心に増加したため、前中間連結会計期間に比べ14.7%増の15億4千1百万円となった。営業利益については、前中間連結会計期間に比べ7千2百万円増加し、1億2百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、長短借入金の返済及び社債の償還等により、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金の増加があったものの、前中間連結会計期間末に比べ48億8千9百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は308億2千万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前中間連結会計期間と比べ27億3千4百万円好転し、45億7千2百万円の増加となった。この増加は、税金等調整前中間純利益7億1千6百万円に加えて、主に売上債権23億1千9百万円とたな卸資産23億8千8百万円の減少及び減価償却費10億3千7百万円によるものである。仕入債務が11億8千3百万円減少しキャッシュ・フローは相殺されている。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前中間連結会計期間と比べ17億1千4百万円悪化し、6億9百万円の減少となった。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出7億7千万円、中国上海に現地法人設立のための出資金1億7千9百万円等によるものである。工場跡地等有形固定資産の売却等によりその一部が相殺されている。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前中間連結会計期間と比べ30億7千2百万円好転し、48億9千3百万円の減少となった。この減少は、主に短期借入金13億4千1百万円、長期借入金16億2百万円の返済による支出及び社債の償還による支出20億円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	18,528	104.3
工作機械	9,370	69.2
その他	14,305	80.9
合計	42,204	86.1

(注) 1. 金額は、販売価格をもって示している。

2. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

3. 生産高の実績については、製品の製造を行っている当社、(株)ニューフレアテクノロジー、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)の連結生産高の実績となっている。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績および中間連結会計期間末受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	24,594	101.9	10,454	92.6
工作機械	7,593	66.3	6,050	63.5
その他	10,091	80.1	6,812	60.9
合計	42,279	87.8	23,316	72.8

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
成形機	25,044	97.7
工作機械	9,042	55.4
その他	14,575	93.9
合計	48,662	84.7

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれていない。

2. セグメント間取引は、含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、市場の変化や電子・情報産業の発展等に対応するため、当社の技術研究所および各事業の開発部門が中心となって、製品の高機能化と新製品創出のための研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億9千2百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究開発の目的、主要課題及び研究開発費については次のとおりである。なお、上述の研究開発費には、技術研究所で行っている各セグメントに配分できない研究開発費2億7千1百万円が含まれている。

### （1）工作機械

工作機械は、工作機械の高速化・高精度化及び複合加工や超精密加工の実現を目的として、ティ・エム・マシナリー（株）及び（株）不二精機製造所と連携をとりながら、高速主軸、切削加工ヘッド、円形マシニングセンタ、横中ぐり盤の研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、3千8百万円である。

### （2）成形機

成形機は、プラスチック成形機のハイサイクル化・高精度化・稼働時の省エネルギー化及びダイカストマシンのハイサイクル化・高機能化を目的として、（株）東芝機械プラスチックエンジニアリング及び（株）東芝機械ダイカストエンジニアリングと連携をとりながら、電動式射出成形機、ワンショットマグネ給湯装置、ハイブリッド・ダイカストマシンの研究開発等を行っている。また、押出成形機については、高機能化を目的として、新成形システムの研究開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、1億6千3百万円である。

### （3）その他

その他は、半導体の微細化、印刷物の多様化、NC制御の高速化・高精度化に対応することを目的として、高繊細電子ビーム描画装置、マスク検査装置、新型グラビア輪転機、高機能NC制御装置、ロボット装置、ローコストTCminiの研究開発等を行っている。

また、光通信分野への対応として、高性能調芯装置及び光コネクタ端面検査装置の研究開発も行っている。一方では、病理診断の効率化を目的とした薄片作成装置の研究開発も行っている。精密機械分野では、小型導光板加工機、非球面加工機等の研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は、7億1千8百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、当中間連結会計期間における重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは次のとおりである。

(その他)半導体製造装置拡販のためのクリーンルームの増設	150百万円
------------------------------	--------

##### (3) 重要な設備の新設・除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	166,885,530	166,885,530	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	-
計	166,885,530	166,885,530	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	166,885,530	-	12,484,805	-	19,405,262

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	79,285	47.51
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	4,185	2.51
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,960	2.37
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	2,887	1.73
三井生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-11	2,658	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,605	1.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	2,420	1.45
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	2,163	1.30
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	1,815	1.09
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,391	0.83
計	-	103,370	61.94

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,338,000	166,338	-
単元未満株式	普通株式 538,530	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	166,885,530	-	-
総株主の議決権	-	166,338	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が77,000株(議決権の数77個)含まれている。

2. 「単元未満株式数」の欄には当社所有の自己株式554株が含まれている。

#### 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東芝機械(株)	東京都中央区銀座 4-2-11	9,000	-	9,000	0.0
計	-	9,000	-	9,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

### 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	356	369	373	368	340	279
最低(円)	260	305	292	306	267	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
専務取締役	半導体装置事業部長	成瀬 邦彦	平成14年8月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第79期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第80期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第79期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び第80期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		35,614		30,814		31,606	
2. 受取手形及び売掛金	4 5	59,785		47,317		49,420	
3. 有価証券		124		34		34	
4. たな卸資産		25,538		23,808		26,159	
5. 短期貸付金		11		17		18	
6. 繰延税金資産		681		699		586	
7. その他		1,125		1,638		1,409	
8. 貸倒引当金		897		709		915	
流動資産合計		121,984	79.0	103,620	77.0	108,320	77.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		29,836		30,490		30,366	
減価償却累計額		18,632	11,203	19,157	11,332	18,827	11,539
2. 機械装置及び運搬 具		34,943		33,024		34,149	
減価償却累計額		29,443	5,500	28,336	4,688	29,177	4,972
3. 土地			6,943		6,394		6,773
4. 建設仮勘定			492		45		272
5. その他		7,954		7,634		7,562	
減価償却累計額		6,883	1,070	6,699	934	6,648	913
有形固定資産合計		25,210	16.3	23,395	17.4	24,470	17.5
(2) 無形固定資産		384	0.3	463	0.4	435	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,707		4,547		5,025	
2. 長期貸付金		606		511		552	
3. 繰延税金資産		521		475		369	
4. その他		959		1,519		906	
5. 貸倒引当金		45		43		46	
投資その他の資産合 計		6,749	4.4	7,010	5.2	6,807	4.8
固定資産合計		32,344	21.0	30,869	23.0	31,714	22.6
資産合計		154,329	100.0	134,490	100.0	140,035	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	28,712		20,926		22,123		
2. 短期借入金	1	46,782		56,171		46,265		
3. 一年以内償還予定の 社債		2,000		3,000		2,000		
4. 未払法人税等		224		300		265		
5. 未払費用		5,999		3,783		4,103		
6. 製品保証引当金		176		47		155		
7. その他		3,129		2,072		2,465		
流動負債合計		87,024	56.4	86,300	64.2	77,378	55.3	
固定負債								
1. 社債	1	3,000		-		3,000		
2. 長期借入金	1	16,429		1,922		14,722		
3. 繰延税金負債		1,001		1,001		1,172		
4. 退職給付引当金		6,916		7,080		6,380		
固定負債合計		27,347	17.7	10,004	7.4	25,275	18.0	
負債合計		114,371	74.1	96,305	71.6	102,654	73.3	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		530	0.4	589	0.4	74	0.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		12,484	8.1	-	-	12,484	8.9	
資本準備金		19,405	12.6	-	-	19,405	13.8	
連結剰余金		6,118	3.9	-	-	3,791	2.7	
その他有価証券評価差 額金		1,428	0.9	-	-	1,631	1.2	
為替換算調整勘定		10	0.0	-	-	5	0.0	
		39,427	25.5	-	-	37,307	26.6	
自己株式		0	0.0	-	-	1	0.0	
資本合計		39,427	25.5	-	-	37,306	26.6	
資本金		-	-	12,484	9.3	-	-	
資本剰余金		-	-	19,405	14.4	-	-	
利益剰余金		-	-	4,508	3.4	-	-	
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,430	1.1	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	230	0.2	-	-	
自己株式		-	-	2	0.0	-	-	
資本合計		-	-	37,596	28.0	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		154,329	100.0	134,490	100.0	140,035	100.0	

【中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			57,468	100.0		48,662	100.0	104,598	100.0	
売上原価			41,049	71.4		34,208	70.3	74,494	71.2	
売上総利益			16,418	28.6		14,454	29.7	30,103	28.8	
販売費及び一般管理費										
1. 販売手数料		1,082			985		2,047			
2. 荷造運賃諸掛費		1,275			1,029		2,195			
3. 製品保証引当金繰入 額		176			27		155			
4. 従業員給与手当等		5,912			5,502		11,462			
5. 退職給付引当金繰入 額		286			337		637			
6. 減価償却費		257			322		538			
7. 賃借料		648			581		1,284			
8. 旅費交通費		772			645		1,541			
9. 研究開発費		856			648		1,713			
10. 外注費		1,136			883		2,165			
11. その他		2,338	14,742	25.7	2,300	13,264	27.3	4,927	28,668	27.4
販売費及び一般管理 費差引利益			1,675	2.9		1,189	2.4		1,434	1.4
割賦販売未実現利益 繰戻額			29			24			62	
割賦販売未実現利益 繰入額			33			3			30	
営業利益			1,671	2.9		1,209	2.5		1,467	1.4
営業外収益										
1. 受取利息		42			24		69			
2. 受取配当金		34			34		92			
3. 為替差益		18			-		244			
4. その他収益		145	241	0.4	297	355	0.7	371	777	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		550			477		1,070			
2. 手形売却損		125			39		190			
3. 退職給付会計基準変 更時差異償却		432			417		857			
4. 為替差損		-			138		-			
5. その他費用		331	1,439	2.5	214	1,287	2.6	790	2,909	2.8
経常利益又は経常損 失( )			473	0.8		278	0.6		664	0.6
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		33			49		-		-	
2. 固定資産売却益		-			581		-		-	
3. 事業譲渡益	1	1,500	1,533	2.7	-	630	1.3	1,500	1,500	1.4
特別損失										
1. 固定資産処分損		98			25		421			
2. 投資有価証券売却損		-			166		-		-	
3. たな卸資産廃却損	2	850			-		876			
4. 事業整理損	3	600			-		713			
5. 特別退職金	4	-			-		776			
6. 投資有価証券評価損 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失( )		-	1,549	2.7	-	191	0.4	57	2,846	2.7
法人税、住民税及び 事業税		138			229		162			
法人税等調整額		8	147	0.3	212	16	0.1	250	413	0.4
少数株主利益又は少 数株主損失( )			92	0.2		5	0.0		499	0.5
中間純利益又は当期 純損失( )			403	0.7		694	1.4		1,924	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			5,725		-		5,725
連結剰余金減少高			9		-		9
役員賞与			6,118		-		3,791
連結剰余金中間期末 (期末)残高							

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 損益及び剰余金結合計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	19,405	19,405	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		19,405		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	3,791	3,791	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	694		-	
2. 連結子会社増加による増 加高		-	-	31	726	-	-
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		-	-	8	8	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		4,508		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		457	716	2,010
減価償却費		1,093	1,037	2,288
貸倒引当金の減少額		39	209	20
製品保証引当金の減少額		13	108	34
退職給付引当金の増減額		348	444	188
投資有価証券売却損		-	166	-
投資有価証券評価損		29	21	57
受取利息及び受取配当金		77	58	161
支払利息		550	477	1,070
手形売却損		125	39	190
有形固定資産売却損益及び除却損		29	557	599
事業譲渡益		1,500	-	1,500
特別退職金		-	-	776
売上債権の減少額		4,288	2,319	14,653
たな卸資産の減少額		1,216	2,388	596
仕入債務の減少額		4,181	1,183	10,770
前受金の増減額		171	272	161
未払費用の増減額		528	384	1,399
その他		5	468	265
小計		3,034	5,306	3,721
利息及び配当金の受取額		77	58	161
利息の支払額		568	513	1,056
手形売却損		125	39	190
特別退職金の支払額		-	-	776
法人税等の支払額		579	238	562
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,838	4,572	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		800	770	2,141
有形固定資産の売却による収入		320	987	333
子会社出資による支出		-	179	-
短期貸付金の純増減額		0	0	6
長期貸付による支出		25	1	17
長期貸付金の回収による収入		106	42	155
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	152	-
事業譲渡による収入		1,500	-	1,500
その他		4	536	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,105	609	232
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		6,606	1,341	7,617
長期借入による収入		300	50	800
長期借入金の返済による支出		1,660	1,602	3,373
社債の償還による支出		-	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,966	4,893	10,190
現金及び現金同等物に係る換算差額		138	225	143
現金及び現金同等物の減少額		4,884	1,155	8,983
現金及び現金同等物の期首残高		40,594	31,611	40,594
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		-	364	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		35,709	30,820	31,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      連結子会社数15社。                      主要な連結子会社名                      株式会社不二精機製造所                      東栄電機株式会社                      ティ・エム・マシナリー株式会社                      株式会社東芝機械セルマック                      株式会社東芝機械プラスチック                      エンジニアリング                      トウシバ・マシン・カンパニー・ア                      メリカ                      トウシバ・マシン・サウス・                      イースト・エイシア・プライ                      ベート・リミテッド                      トウシバ・マシン・カンパ                      ニー・カナダ・リミテッド</p> <p>非連結子会社数9社。                      主要な非連結子会社名                      トウシバ・マシン・ヨーロッ                      パ・ゲー・エム・ベー・ハー                      株式会社東芝機械マイテック沼                      津</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      連結子会社数16社。                      主要な連結子会社名                      株式会社ニューフレア テクノ                      ロジー                      ティ・エム・マシナリー株式会                      社                      株式会社東芝機械セルマック                      トウシバ・マシン・カンパニー・ア                      メリカ                      東栄電機株式会社                      株式会社東芝機械プラスチック                      エンジニアリング                      株式会社東芝機械ダイカストエ                      ンジニアリング                      株式会社不二精機製造所                      トウシバ・マシン・サウス・                      イースト・エイシア・プライ                      ベート・リミテッド</p> <p>子会社の芝機コントロールズ                      株式会社は、当社所有の全株式                      を売却したため、当中間連結会                      計期間より連結の範囲から除外                      した。</p> <p>なお、子会社の株式会社東芝                      機械マイテック沼津、株式会社                      東芝機械マシナリーシステムコ                      ンサルタントは、重要性が増し                      たので、当中間連結会計期間よ                      り連結の範囲に含めた。</p> <p>また、平成14年8月1日付で                      当社の半導体装置事業部門を会                      社分割し、株式会社ニューフレ                      ア テクノロジー（社名を東芝                      機械プレスエンジニアリング株                      式会社から変更）に承継した。</p> <p>非連結子会社数8社。                      主要な非連結子会社名                      トウシバ・マシン・タイ・                      カンパニー・リミテッド                      台湾東芝機械股份有限公司                      トウシバ・マシン・ヨーロッ                      パ・ゲー・エム・ベー・ハー</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b>                      連結子会社数15社。                      連結子会社名は、「第1. 企業                      の概況」の「3. 事業の内容」                      に記載しているため省略した。</p> <p>非連結子会社数9社。                      非連結子会社名は、「第1. 企                      業の概況」の「3. 事業の内                      容」に記載しているため省略し                      た。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>非連結子会社9社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社数9社、関連会社数2社。 主要な非連結子会社名 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー株式会社東芝機械マイテック沼津</p> <p>関連会社名 ジャパン・マシズ・(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド 株式会社グンエイ</p> <p>非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>非連結子会社8社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社数8社、関連会社数2社。 主要な非連結子会社名 トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド 台湾東芝機械股份有限公司 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 関連会社名 ジャパン・マシズ・(オーストラリア)プロプライエタリー・リミテッド 株式会社グンエイ</p> <p>非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p>	<p>非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用会社はない。これらの会社に対する投資については、原価法により評価している。</p> <p>非連結子会社名、関連会社名は、「第1. 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しているため省略した。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  デリバティブ  時価法  たな卸資産  商品・製品及び仕掛品  個別法による原価法  原材料  主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  建物(建物附属設備を除く)  当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社14社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。  建物以外  定率法を採用している。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  無形固定資産  定額法を採用している。  なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  商品・製品及び仕掛品  同左  原材料  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  建物(建物附属設備を除く)  当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社15社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。  建物以外  同左  無形固定資産  定額法を採用している。  なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  其他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  商品・製品及び仕掛品  同左  原材料  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  建物(建物附属設備を除く)  当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用している。他の連結子会社14社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっている。  建物以外  同左  無形固定資産  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,966百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,966百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社株式会社東芝機械セルマックの売上収益の計上基準は、原則として販売基準(出荷)を採用しているが、一部の割賦販売は割賦基準(回収)を採用している。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権及び外貨建予定取引 通貨オプション      外貨建予定取引 金利スワップ      借入金 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めている。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>また、同規則の改正により、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																																			
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,674</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,022</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,087</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	4,674		機械装置	1,413		土地	934		計	7,022			(百万円)		短期借入金	2,506		1年以内返済予定の長期借入金	264		長期借入金	316		社債	3,000		計	6,087		<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>853</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,544</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>596</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>34</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,090</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	4,303		機械装置	853		土地	1,386		計	6,544			(百万円)		短期借入金	596		1年以内返済予定の長期借入金	34		長期借入金	460		1年以内償還予定の社債	3,000		計	4,090		<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>928</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,715</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,177</td> <td></td> </tr> </table>	有形固定資産	(百万円)		建物	4,400		機械装置	928		土地	1,386		計	6,715			(百万円)		短期借入金	616		1年以内返済予定の長期借入金	133		長期借入金	427		社債	3,000		計	4,177	
有形固定資産	(百万円)																																																																																																				
建物	4,674																																																																																																				
機械装置	1,413																																																																																																				
土地	934																																																																																																				
計	7,022																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
短期借入金	2,506																																																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	264																																																																																																				
長期借入金	316																																																																																																				
社債	3,000																																																																																																				
計	6,087																																																																																																				
有形固定資産	(百万円)																																																																																																				
建物	4,303																																																																																																				
機械装置	853																																																																																																				
土地	1,386																																																																																																				
計	6,544																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
短期借入金	596																																																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	34																																																																																																				
長期借入金	460																																																																																																				
1年以内償還予定の社債	3,000																																																																																																				
計	4,090																																																																																																				
有形固定資産	(百万円)																																																																																																				
建物	4,400																																																																																																				
機械装置	928																																																																																																				
土地	1,386																																																																																																				
計	6,715																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
短期借入金	616																																																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	133																																																																																																				
長期借入金	427																																																																																																				
社債	3,000																																																																																																				
計	4,177																																																																																																				
<p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(325千ユーロ)</td> <td>36</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.</td> <td>280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>889</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(325千ユーロ)	36		株式会社グンエイ	132		HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.	280		その他6社	394		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	46		計	889		<p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(225千ユーロ)</td> <td>27</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL</td> <td>145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(225千ユーロ)	27		株式会社グンエイ	80		G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	145		その他7社	393		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	33		計	680		<p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(銀行借入等に対する支払保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(250千ユーロ)</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社グンエイ</td> <td>104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.</td> <td>266</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>949</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(250千ユーロ)	29		株式会社グンエイ	104		HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.	266		その他7社	509		(従業員住宅融資借入に対する支払保証)			従業員	39		計	949																												
	(百万円)																																																																																																				
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(325千ユーロ)	36																																																																																																				
株式会社グンエイ	132																																																																																																				
HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.	280																																																																																																				
その他6社	394																																																																																																				
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																					
従業員	46																																																																																																				
計	889																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(225千ユーロ)	27																																																																																																				
株式会社グンエイ	80																																																																																																				
G. E. CAPITAL/HELLER FINANCIAL	145																																																																																																				
その他7社	393																																																																																																				
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																					
従業員	33																																																																																																				
計	680																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー(250千ユーロ)	29																																																																																																				
株式会社グンエイ	104																																																																																																				
HELLER FINANCIAL, INCORPORATED.	266																																																																																																				
その他7社	509																																																																																																				
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)																																																																																																					
従業員	39																																																																																																				
計	949																																																																																																				
<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,099</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			1,099		<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>857</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			857		<p>3. 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>679</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)			679																																																																																		
	(百万円)																																																																																																				
	1,099																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
	857																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
	679																																																																																																				
<p>4.</p>	<p>4. 債権の流動化</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>1,855</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		受取手形譲渡額	1,855		<p>4.</p>																																																																																													
	(百万円)																																																																																																				
受取手形譲渡額	1,855																																																																																																				
<p>5. 中間連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の中間連結期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,409</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		受取手形	1,751		支払手形	1,409		<p>5.</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,098</td> <td></td> </tr> </table>		(百万円)		受取手形	2,240		支払手形	1,098																																																																																		
	(百万円)																																																																																																				
受取手形	1,751																																																																																																				
支払手形	1,409																																																																																																				
	(百万円)																																																																																																				
受取手形	2,240																																																																																																				
支払手形	1,098																																																																																																				

(中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 当社印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業を株式会社小森コーポレーションに営業譲渡したことによるものである。	1.	1. 当社印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業を株式会社小森コーポレーションに営業譲渡したことによるものである。
2. 連結子会社の事業再編に伴う棚卸資産廃却損である。	2.	2. 連結子会社の事業再編に伴う棚卸資産廃却損である。
3. 当社印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業の営業譲渡に伴う棚卸資産廃却損等である。	3.	3. 当社印刷機械部門のオフセット輪転機に関する事業の営業譲渡に伴う棚卸資産廃却損等である。
4.	4.	4. 特別退職金には、連結子会社における従業員の早期退職に係る退職給付会計基準変更時差異の償却305百万円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 35,614	現金及び預金勘定 30,814	現金及び預金勘定 31,606
有価証券勘定 124	有価証券勘定 34	有価証券勘定 34
計 35,739	計 30,849	計 31,640
有価証券(割引金融債) 29	有価証券(割引金融債) 29	有価証券(割引金融債) 29
現金及び現金同等物 35,709	現金及び現金同等物 30,820	現金及び現金同等物 31,611

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,008</td> <td>2,989</td> <td>3,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>634</td> <td>1,405</td> <td>2,039</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>373</td> <td>1,584</td> <td>1,958</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,008	2,989	3,998	減価償却累計額相当額	634	1,405	2,039	中間期末残高相当額	373	1,584	1,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>705</td> <td>2,426</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>366</td> <td>1,219</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>339</td> <td>1,207</td> <td>1,546</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	705	2,426	3,132	減価償却累計額相当額	366	1,219	1,585	中間期末残高相当額	339	1,207	1,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>896</td> <td>2,764</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>538</td> <td>1,447</td> <td>1,985</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>357</td> <td>1,317</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	896	2,764	3,660	減価償却累計額相当額	538	1,447	1,985	期末残高相当額	357	1,317	1,675
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,008	2,989	3,998																																															
減価償却累計額相当額	634	1,405	2,039																																															
中間期末残高相当額	373	1,584	1,958																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	705	2,426	3,132																																															
減価償却累計額相当額	366	1,219	1,585																																															
中間期末残高相当額	339	1,207	1,546																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	896	2,764	3,660																																															
減価償却累計額相当額	538	1,447	1,985																																															
期末残高相当額	357	1,317	1,675																																															
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,958</td> </tr> </table>	1年以内	824	1年超	1,134	合計	1,958	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546</td> </tr> </table>	1年以内	668	1年超	878	合計	1,546	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675</td> </tr> </table>	1年以内	709	1年超	966	合計	1,675																														
1年以内	824																																																	
1年超	1,134																																																	
合計	1,958																																																	
1年以内	668																																																	
1年超	878																																																	
合計	1,546																																																	
1年以内	709																																																	
1年超	966																																																	
合計	1,675																																																	
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>510</td> </tr> </table>	支払リース料	510	減価償却費相当額	510	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407</td> </tr> </table>	支払リース料	407	減価償却費相当額	407	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>985</td> </tr> </table>	支払リース料	985	減価償却費相当額	985																																				
支払リース料	510																																																	
減価償却費相当額	510																																																	
支払リース料	407																																																	
減価償却費相当額	407																																																	
支払リース料	985																																																	
減価償却費相当額	985																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,873	4,267	2,394
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,883	4,277	2,394

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前中間連結会計期間末
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,818	4,245	2,426
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,828	4,255	2,427

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	当中間連結会計期間末
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134



(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,858	4,603	2,745
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,868	4,613	2,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度末
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利フロア取引			
	売建	200	0	0
合計		-	-	0

(注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、当中間連結会計期間末において該当する記載事項はない。

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利フロア取引			
	売建	100	0	0
合計		-	-	0

(注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,624	16,319	15,524	57,468	-	57,468
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	16	1,674	1,694	(1,694)	-
計	25,627	16,335	17,198	59,162	(1,694)	57,468
営業費用	24,450	16,212	17,186	57,849	(2,053)	55,796
営業利益	1,177	123	12	1,313	358	1,671

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,044	9,042	14,575	48,662	-	48,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	29	1,428	1,460	(1,460)	-
計	25,047	9,071	16,004	50,123	(1,460)	48,662
営業費用	23,675	10,059	15,330	49,065	(1,613)	47,452
営業利益又は営業損失( )	1,372	988	673	1,057	152	1,209

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,425	27,975	27,197	104,598	-	104,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	17	3,183	3,206	(3,206)	-
計	49,431	27,992	30,381	107,804	(3,206)	104,598
営業費用	47,310	28,179	30,851	106,341	(3,210)	103,131
営業利益又は営業損失( )	2,120	186	470	1,463	3	1,467

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

その他 …………… 半導体製造装置、油圧機器、印刷機械、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,006	7,217	1,244	57,468	-	57,468
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,162	92	99	5,355	(5,355)	-
計	54,169	7,310	1,344	62,823	(5,355)	57,468
営業費用	52,651	7,373	1,314	61,339	(5,543)	55,796
営業利益又は営業損失( )	1,517	63	30	1,484	187	1,671

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,692	5,573	1,396	48,662	-	48,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,637	47	145	4,830	(4,830)	-
計	46,330	5,620	1,541	53,492	(4,830)	48,662
営業費用	45,425	5,658	1,439	52,523	(5,070)	47,452
営業利益又は営業損失( )	904	37	102	969	240	1,209

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,733	14,193	2,671	104,598	-	104,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,951	184	213	10,349	(10,349)	-
計	97,685	14,377	2,884	114,948	(10,349)	104,598
営業費用	95,829	14,687	2,867	113,384	(10,253)	103,131
営業利益又は営業損失( )	1,855	309	17	1,563	(95)	1,467

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア …… シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	海外売上高 (百万円)	8,131	11,355	2,822	22,309
	連結売上高 (百万円)	-			57,468
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	14.2	19.8	4.8	38.8

		北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高 (百万円)	6,915	14,185	1,642	22,743
	連結売上高 (百万円)	-			48,662
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	14.2	29.2	3.3	46.7

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高 (百万円)	17,103	22,852	4,140	44,096
	連結売上高 (百万円)	-			104,598
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	16.4	21.8	4.0	42.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ..... 米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア ..... 中国、韓国、シンガポール、香港、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

(3)その他の地域 ..... ドイツ、イギリス、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 236円25銭 1株当たり中間純利益 2円42銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 _____	1株当たり純資産額 225円29銭 1株当たり中間純利益 4円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 _____	1株当たり純資産額 223円55銭 1株当たり当期純利益 11円53銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 _____
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	同左  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なおこれによる影響はない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	694	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	694	-
期中平均株式数(千株)	-	166,879	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		27,385		22,293		24,579	
2. 受取手形	5 7	11,421		4,830		10,880	
3. 売掛金		36,398		22,919		28,487	
4. 有価証券		5		5		5	
5. たな卸資産		17,718		11,067		19,010	
6. 短期貸付金		-		13,922		1,412	
7. その他	6	2,276		4,237		997	
8. 貸倒引当金		403		338		406	
流動資産合計			94,802 77.0		78,938 72.2		84,966 73.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1. 建物及び構築物		8,557		7,893		9,042	
2. 機械及び装置		4,754		3,927		4,422	
3. 土地		-		5,528		6,470	
4. その他		6,054		636		856	
計			19,366 15.7		17,985 16.4		20,793 18.1
(2) 無形固定資産			177 0.2		223 0.2		223 0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		7,667		11,134		8,062	
2. 長期貸付金		584		492		531	
3. その他		455		616		448	
4. 貸倒引当金		6		5		6	
計			8,701 7.1		12,238 11.2		9,036 7.8
固定資産合計			28,246 23.0		30,448 27.8		30,053 26.1
資産合計			123,048 100.0		109,386 100.0		115,019 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形	7	10,647		4,943		6,189		
2. 買掛金		12,570		12,493		11,495		
3. 短期借入金	2	32,835		44,590		33,370		
4. 一年以内償還予定の 社債	2	2,000		3,000		2,000		
5. 未払法人税等		16		17		28		
6. 製品保証引当金		176		23		155		
7. その他		5,674		3,382		4,962		
流動負債合計		63,920	51.9	68,449	62.6	58,200	50.6	
固定負債								
1. 社債	2	3,000		-		3,000		
2. 長期借入金		14,700		-		12,700		
3. 繰延税金負債		1,001		1,001		1,143		
4. 退職給付引当金		5,024		4,852		4,809		
固定負債合計		23,725	19.3	5,853	5.3	21,652	18.8	
負債合計		87,646	71.2	74,303	67.9	79,853	69.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		12,484	10.1	-		12,484	10.9	
資本準備金		19,405	15.8	-		19,405	16.9	
利益準備金		2,277	1.9	-		2,277	2.0	
欠損金								
1. 任意積立金		3,020		-		3,020		
2. 中間(当期)未処理 損失		3,219		-		3,657		
欠損金合計		199	0.2	-		637	0.6	
その他有価証券評価差 額金		1,433	1.2	-		1,636	1.4	
自己株式		0	0.0	-		1	0.0	
資本合計		35,402	28.8	-		35,166	30.6	
資本金								
資本剰余金		-	-	12,484	11.4	-	-	
1. 資本準備金		-	-	19,405		-	-	
資本剰余金合計		-	-	19,405	17.8	-	-	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分 利益		-	-	1,761		-	-	
利益剰余金合計		-	-	1,761	1.6	-	-	
その他有価証券評価差 額金		-	-	1,434	1.3	-	-	
自己株式		-	-	2	0.0	-	-	
資本合計		-	-	35,083	32.1	-	-	
負債及び資本合計		123,048	100.0	109,386	100.0	115,019	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		43,757	100.0	35,174	100.0	77,345	100.0
売上原価		34,149	78.0	27,518	78.2	59,640	77.1
売上総利益		9,607	22.0	7,656	21.8	17,705	22.9
販売費及び一般管理費		8,374	19.2	6,912	19.7	16,060	20.8
営業利益		1,233	2.8	744	2.1	1,644	2.1
営業外収益	1	303	0.7	394	1.1	871	1.1
営業外費用	2	1,150	2.6	1,004	2.8	2,240	2.8
経常利益		386	0.9	134	0.4	275	0.4
特別利益	3	1,500	3.4	19	0.0	1,500	1.9
特別損失	4	694	1.6	23	0.1	1,008	1.3
税引前中間(当期) 純利益		1,192	2.7	130	0.3	766	1.0
法人税、住民税及び 事業税		12	0.0	10	0.0	24	0.0
中間(当期)純利益		1,180	2.7	120	0.3	742	1.0
前期繰越損失		4,399		637		4,399	
利益準備金取崩額		-		2,277		-	
中間未処分利益(又 は中間(当期)未処 理損失)		3,219		1,761		3,657	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(11,457百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(11,457百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 316 758 556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引										
通貨オプション	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左								

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>(短期貸付金) 前中間会計期間にて流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することに変更した。 なお、前中間会計期間における「短期貸付金」の金額は1,440百万円である。</p> <p>(土地) 前中間会計期間にて有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「土地」は、資産合計の100分の5を超えたため区分掲記することに変更した。 なお、前中間会計期間における「土地」の金額は4,854百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載している。 なお、前中間会計期間の「自己株式」は1百万円、前事業年度の「自己株式」は0百万円である。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 49,035	(百万円) 47,869	(百万円) 49,124
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産			
工場財団の設定されている資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	3,769	3,591	3,671
機械及び装置	1,025	853	928
土地	595	595	595
計	5,390	5,040	5,195
上記に対応する債務			
短期借入金	1	1	1
第1回物上担保附社債 (適格機関投資家限定)	3,000	3,000	3,000
計	3,001	3,001	3,001
3.偶発債務			
保証債務	(銀行借入に対する支払保証)	(銀行借入に対する支払保証)	(銀行借入に対する支払保証)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (325千ユーロ)36	(株)不二精機製造所 1,266	(株)不二精機製造所 1,575
	トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (2,180千カナダドル)168	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (225千ユーロ)27	トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー (250千ユーロ)29
	トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド (450千シンガポールドル) 30	トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (3,880千カナダドル)307	トウシバ・マシン・カンパニー・カナダ・リミテッド (2,750千カナダドル)234
			トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド (80千シンガポールドル) 5
	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)
	従業員 46	従業員 33	従業員 39
	計 281	計 1,634	計 1,884
4.輸出為替手形割引高	(百万円) 1,793	(百万円) 1,762	(百万円) 2,230

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
5. 債権の流動化		(百万円) 受取手形譲渡額 1,855	
6. 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等102百万円は「その他流動資産」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等126百万円は「その他流動資産」に含まれている。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未収消費税等296百万円は「その他流動資産」に含まれている。
7. 期末日満期手形の処理	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 (百万円) 受取手形 1,375 支払手形 1,023		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 (百万円) 受取手形 1,804 支払手形 814



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	35	24	58
受取配当金	148	117	355
技術指導料	4	1	13
為替差益			188
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	335	302	645
手形売却損	117	33	178
社債利息	65	53	130
為替差損	25	158	
退職給付会計基準変更時 差異償却	381	375	763
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
事業譲渡益	1,500		1,500
	印刷機械部門のオフセット 輪転機に関する事業を株式会 社小森コーポレーションに営 業譲渡したことによるもので ある。		印刷機械部門のオフセット 輪転機に関する事業を株式会 社小森コーポレーションに営 業譲渡したことによるもので ある。
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損			
建物及び構築物	9	3	200
機械及び装置	68	8	95
工具・器具及び備品他	15	11	40
計	93	23	336
投資有価証券評価損			32
事業整理損	600		640
	印刷機械部門のオフセット 輪転機に関する事業の営業譲 渡に伴う棚卸資産廃却損等で ある。		印刷機械部門のオフセット 輪転機に関する事業の営業譲 渡に伴う棚卸資産廃却損等で ある。
5. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	816	739	1,705
無形固定資産	36	41	80

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">2,076</td> <td style="text-align: center;">2,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	2,076	2,146	減価償却累計額相当額	43	976	1,019	中間期末残高相当額	26	1,100	1,126	1年以内	510	1年超	616	合計	1,126	支払リース料	306	減価償却費相当額	306	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">1,577</td> <td style="text-align: center;">1,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">735</td> <td style="text-align: center;">758</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	1,577	1,628	減価償却累計額相当額	26	842	869	中間期末残高相当額	23	735	758	1年以内	396	1年超	362	合計	758	支払リース料	238	減価償却費相当額	238	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">1,862</td> <td style="text-align: center;">1,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">854</td> <td style="text-align: center;">879</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	71	1,862	1,933	減価償却累計額相当額	46	1,007	1,054	期末残高相当額	24	854	879	1年以内	417	1年超	461	合計	879	支払リース料	601	減価償却費相当額	601
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	69	2,076	2,146																																																																													
減価償却累計額相当額	43	976	1,019																																																																													
中間期末残高相当額	26	1,100	1,126																																																																													
1年以内	510																																																																															
1年超	616																																																																															
合計	1,126																																																																															
支払リース料	306																																																																															
減価償却費相当額	306																																																																															
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	50	1,577	1,628																																																																													
減価償却累計額相当額	26	842	869																																																																													
中間期末残高相当額	23	735	758																																																																													
1年以内	396																																																																															
1年超	362																																																																															
合計	758																																																																															
支払リース料	238																																																																															
減価償却費相当額	238																																																																															
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	71	1,862	1,933																																																																													
減価償却累計額相当額	46	1,007	1,054																																																																													
期末残高相当額	24	854	879																																																																													
1年以内	417																																																																															
1年超	461																																																																															
合計	879																																																																															
支払リース料	601																																																																															
減価償却費相当額	601																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
	<p>当社は、平成14年5月22日に子会社であるティ・エム・マシンリー株式会社との間で締結した会社分割契約書に基づき、ティ・エム・マシンリー株式会社へ平成14年10月1日付で、次の資産・負債を移転した。</p> <p>また、同日付でティ・エム・マシンリー株式会社は、東芝機械マシンリー株式会社に社名を変更している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td>資産合計 - 負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	8,773	固定資産	249	資産合計	9,023	流動負債	6,023	負債合計	6,023	資産合計 - 負債合計	3,000	<p>当社は、平成14年5月22日開催の取締役会において、平成14年8月1日を期して当社の半導体装置事業部門を会社分割し、株式会社ニューフレアテクノロジー(当社100%子会社)に承継すること及び、平成14年10月1日を期して当社の工作機械事業部門を会社分割し、ティ・エム・マシンリー株式会社(当社100%子会社)に承継することの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決された。</p> <p>なお、株式会社ニューフレアテクノロジー及び、ティ・エム・マシンリー株式会社においても、同年6月26日開催の定時株主総会において同吸収分割契約の承認を受けている。</p> <p>(1) 会社分割の理由</p> <p>半導体装置事業部門の会社分割 当社と株式会社ニューフレアテクノロジーは、半導体装置事業部門について、この分社化により意思決定の迅速化と経営の効率化を通して、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、先端商品の開発による市場競争力の優位性を確保していく。</p> <p>工作機械事業部門の会社分割 当社とティ・エム・マシンリー株式会社は、この分社化により工作機械事業に関する販売、技術、製造、レトロフィット、サービスを一本化し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、最適な生産ソリューションの提供を行うことにより、市場競争力を確保していく。</p>
科目	金額 (百万円)															
流動資産	8,773															
固定資産	249															
資産合計	9,023															
流動負債	6,023															
負債合計	6,023															
資産合計 - 負債合計	3,000															

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(2) 分割する半導体装置事業及び            工作機械事業の経営成績、並び            に資産及び負債の金額</p> <p>イ 経営成績(自平成13年4月1日            至平成14年3月31日)            半導体装置事業部門の会社分割            売上高 9,578百万円            営業利益 650百万円            工作機械事業部門の会社分割            売上高 17,558百万円            営業損失 400百万円</p> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成14年            3月31日現在)            半導体装置事業部門の会社分割            資産合計 19,464百万円            負債合計 16,464百万円            工作機械事業部門の会社分割            資産合計 15,656百万円            負債合計 12,656百万円</p> <p>(3) 会社分割の方法            半導体装置事業部門の会社分割            当社を分割会社とし、既存の            当社100%子会社である株式            会社ニューフレア テクノロ            ジーを承継会社とする分社型吸            収分割である。            工作機械事業部門の会社分割            当社を分割会社とし、既存の            当社100%子会社である            ティ・エム・マシナリー株式会            社を承継会社とする分社型吸収            分割である。</p> <p>(4) 当該分割により当社から営業            を承継する会社の概要</p> <p>イ 株式会社ニューフレア テクノロジー            住 所 静岡県沼津市大岡            2068番地の3            代表者の氏名 取締役社長            成瀬 邦彦            資本金 50百万円            事業内容 半導体製造装置            の製造・販売</p> <p>ロ ティ・エム・マシナリー株式会社            住 所 静岡県駿東郡長            泉町桜堤3丁目            7番19号            代表者の氏名 取締役社長            新江 眞            資本金 117百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>事業内容 工作機械の製造・販売、各種機械の据付・保全・修理</p> <p>(5) 分割期日            半導体装置事業部門の会社分割            平成14年 8月1日            工作機械事業部門の会社分割            平成14年10月1日</p> <p>(6) 分割に際して発行する株式及び割当            半導体装置事業部門の会社分割            株式会社ニューフレア テクノロジーが本分割に際して発行する株式60,000株は、全て当社に割当てられる。            工作機械事業部門の会社分割            ティ・エム・マシナリー株式会社が本分割に際して発行する株式6,000,000株は、全て当社に割当てられる。</p>

(2)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成14年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 中間監査報告書

平成13年12月21日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢崎 豊国 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書、及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝機械株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



## 中間監査報告書

平成14年12月25日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東芝機械株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月21日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 矢崎 豊国 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝機械株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成14年12月25日

東芝機械株式会社

取締役社長 猪熊 隆彦 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 寺本 哲 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鐵 義正 印

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東芝機械株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。